

営業活動強化支援事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、公益財団法人みやぎ産業振興機構（以下「機構」という。）が行う取引拡大・販路開拓促進事業実施要綱第4条に基づき実施する営業活動強化支援事業において必要な事項を定めるものとする。

(目的)

第2条 本事業は、県外の発注企業へ営業活動を行う県内の中小企業・小規模企業者に対し、予算の範囲内で補助金を交付することにより、受注獲得の促進に寄与することを目的とする。

(補助金の交付対象等)

第3条 補助金の交付対象となる事業（以下「補助対象事業」という。）は、別表1のとおりとする。

2 補助金の交付対象となる者（以下「補助対象事業者」という。）は、別表2のとおりとする。

3 補助金の交付対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は別表3のとおりとする。

(補助金の額)

第4条 補助金の額は、補助対象経費の総額の2分の1以内とする。ただし、補助を受ける者が小規模企業者の場合には補助対象経費の総額の3分の2以内とする。また、その額に1,000円未満の端数があるときは、これを切り捨てるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、補助金の額は100,000円を上限とする。

(交付申請書の提出)

第5条 補助金の交付を申請しようとする者（以下「補助申請者」という）は、補助対象事業開始前に補助金交付申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添え、機構の理事長に提出しなければならない。ただし、交付の申請は、1年度につき2度を限度とする。

(1) 事業主体の概要がわかる資料（会社案内、パンフレット等）

(2) 暴力団排除に関する誓約書

(3) 納税証明書（税目：全ての県税）

(4) その他関連資料（事業費積算の根拠（見積書）等）

2 申請は別に定める日までに、補助金交付申請書に關係書類を添えて理事長に提出しなければならない。ただし、本補助金の当該年度における予算額に達した時点で受付けを終了するものとする。

3 補助申請者が次の各号のいずれかに該当する場合は、交付の申請をすることができない。

(1) 暴力団排除条例（平成22年宮城県条例第67号）に規定する暴力団又は暴力団

員等

(2) 県税に未納がある者

(交付の決定)

第6条 理事長は、前項の規定による申請書の提出があった場合には、当該申請書の内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めたときは、交付決定を行い、交付決定通知書(様式第2号)を補助申請者に送付するものとする。

2 理事長は、第1項の通知に際して必要な条件を付することができる。

(計画変更等の承認)

第7条 交付決定を受けた者(以下「補助事業者」という)は、次の各号に該当するときは、あらかじめ別記様式第3号による計画変更(中止・廃止)承認申請書を理事長に提出し、その承認を受けなければならない。

(1) 補助対象事業の内容を変更しようとするとき。

(2) 補助対象事業の全部若しくは一部を中止し、又は廃止しようとするとき。

2 理事長は、前項の承認をする場合において、必要に応じ交付決定の内容を変更し、又は条件を付することができる。

(補助金の支払い)

第8条 補助事業者は、補助対象事業が完了した場合は20日以内に事業完了報告書(様式第4号)に経費の支払等を証明する書類の写しを添え、理事長に提出するものとする。

2 理事長は、前項の完了報告書が提出された場合は速やかに検収し、補助金の額を確定するとともに、様式第5号により当該補助事業者に対し通知するものとする。

3 補助事業者は、前項の確定通知に対して疑義がなければ、様式第6号による請求書を理事長あて提出するものとし、機構は請求書を受領した日から30日以内に支払うものとする。

(実績把握)

第9条 補助事業者は機構が行う本事業に係る必要な調査に対し、特段の事情がない限り協力しなければならない。

(取り消し)

第10条 理事長は、補助事業者が次の各号に掲げる事項のいずれかに該当したと認められる場合は、交付決定を取り消すことができるものとする。

(1) 補助金交付申請に虚偽があった場合

(2) 補助金交付の条件に反した場合

(3) 法令違反及び公序良俗に反する行為、倒産等で補助対象事業の遂行が困難と認められる場合

(4) 補助金を目的外に使用したと認められる場合

(5) その他、本要項に定める条項に反した場合

- 2 理事長は、前項による取り消しを行った場合で、既に補助金が支払われているときは、補助金の全部又は一部を返還させることができるものとする。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、補助金の交付等に関し必要な事項については、別に定める。

[附 則]

- 1 この要項は、平成30年4月1日から施行し、平成30年度予算に係る補助金に適用する。
- 2 この要項は、次年度以降の各年度において、当該補助金に係る予算が成立した場合には、当該補助金にも適用するものとする。

別表1 (第3条第1項関係)

区分	内容
補助対象事業	当該年度又は前年度に機構取引支援課が個別あっせん又は商談会等で紹介した県外発注企業への営業活動のための訪問
	機構が主催する県外での商談会・提案会への参加。ただし参加料を徴収するものは除く
	上記2件における営業活動に使用する資料の作成

別表2 (第3条第2項関係)

区分	内容
補助対象事業者	県内に事業所を有し、かつ当該年度又は前年度に機構取引支援課が個別あっせん又は商談会等で支援した者

別表3 (第3条第3項関係)

区分	種別	内容	備考
補助対象経費	旅費	県外発注企業への営業活動に係る訪問旅費	訪問先発注企業の所在する都道府県に応じ別表4に定める額とし、1回の訪問につき2名分を限度とする。
		機構が主催する県外の商談会・提案会に参加する際の旅費	商談会・提案会が開催される都道府県に応じ別表4に定める額とし、1回の商談会・提案会につき2名分を限度とする。

宿泊費	県外発注企業への営業活動又は機構が主催する県外の商談会・提案会に参加する際に必要な宿泊費	1人1泊につき8,000円で2名分を限度とする。
営業資料作成費	印刷費、外部委託費	パンフレット、ちらし、映像資料など。(名刺は対象外)
その他	その他補助対象事業の実施に理事長が必要と認める経費	
※消費税及び地方消費税を除く。 ※第8条で定める事業完了報告までに支払が完了する経費に限る。 ※旅費は宮城県内から発着する者についてのみ対象とする。		

別表4

都道府県名	旅費の額
北海道	35,000円
青森県	12,000円
岩手県	
秋田県	
宮城県	0円
山形県	2,000円
福島県	
茨城県	20,000円
栃木県	
群馬県	
埼玉県	
千葉県	
東京都	
神奈川県	
新潟県	
富山県	37,000円
石川県	
福井県	
山梨県	
長野県	
岐阜県	
静岡県	
愛知県	
三重県	
滋賀県	
京都府	41,000円
大阪府	
兵庫県	
奈良県	
和歌山県	
鳥取県	49,000円
島根県	
岡山県	

広島県	52,000円
山口県	
徳島県	
香川県	
愛媛県	
高知県	56,000円
福岡県	
佐賀県	
長崎県	
熊本県	
大分県	
宮崎県	
鹿児島県	
沖縄県	
※実際に用いた交通手段・費用に関わらず定額とする。	